

# 財団法人 日本生物科学研究所の歴史

野村 吉利<sup>1</sup>

財団法人日本生物科学研究所の原点は1946年(昭和21年)終戦直後の混乱期に生まれ、わずか1年余という短命で消えた比較病理学研究所にあった。その後社団法人日本生物科学研究所(1947～'59)から財団法人日本生物科学研究所('59～2012)へと変遷し、2012年(平成24年)に公益法人制度改革により一般財団法人日本生物科学研究所へ移行した。今年で通算70年という歴史は我が国の戦後に設立された家畜衛生分野の民間研究所としては最長に属する(表1)。

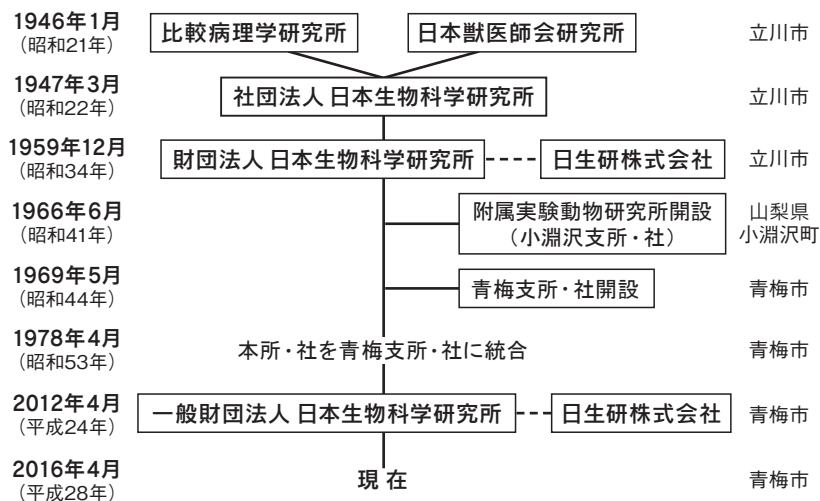


表1 財団法人 日本生物科学研究所組織改革の変遷

## 1. 比較病理学研究所の誕生と創設者中村稔治の理念

太平洋戦争敗戦(1945年8月)により韓国釜山にあった朝鮮総督府家畜衛生研究所は米軍に接収され、それまでわが国の家畜防疫を担う研究機関として農林省獣

NOMURA Yoshitoshi : History of Nippon Institute for Biological Science

1. 財団法人 日本生物科学研究所・元理事長、一財同研究所名誉顧問

連絡先：一般財団法人日本生物科学研究所 草薙公一 〒198-0024 青梅市新町9-2221-1  
TEL 0428-33-1001 メール：kusanagi@nibs.or.jp

(2016年8月24日受付・2016年9月24日受理)

疫調査所(のちの家畜衛生試験場、動物衛生研究所を経て現在の動物衛生研究部門)と共に双壁とされていたこの研究所が失われる運命となった。当時この釜山の研究所の病毒部長だった中村稔治(以下、中村)は戦前から牛疫の生ワクチン(L株)の開発とその実際応用の画期的成果で世界的ウイルス学者としての名を馳せていたが敗戦後のわが国の家畜防疫研究体制の一極化によって学問の真の発展が阻害されることを恐れ、国立の獣疫調査所と切磋琢磨し得る有力な民間研究所を設立することを決意した。

敗戦直後の混乱の中、直ちに二名の部下(岩佐猛、宮本猛)を引き揚げ荷物輸送のヤミ船に乗せて自らの意図を二人の先輩葛西勝弥(当時、北里研究所部長兼釜山研究所嘱託)と中村哲哉(当時、獣疫調査所所長)に伝えて意見を聞くためと内地状況調査の目的で内地へ派遣した。筆舌に尽くせぬ難行苦行の旅程をこなして釜山に帰還した二人からもたらされた葛西のあたたかい激励に意を強くした中村は計画の実行を決意したが1年間の残留命令下で引き揚げも叶わなかった。

焦慮の4カ月を送った中村は同年12月末、正月休暇の名のもと金鐘禧所長(中村の愛弟子)の黙認下で一時帰国を果たした。中村は先発隊が携えた葛西への伝言で新設の研究所を北里研究所の屋根の下に借りることができたらという願望を伝えてあったが、種々の配慮からと推察される葛西の構想は日本獣医師会研究所(近藤正一所長)の屋根の下であった。上京した中村は葛西、近藤にあたたかく迎えられ、戦火で焼失した目黒の日本獣医師会研究所がすでに借り受けていた立川の旧陸軍獣医資材廠の施設の一部、男子工員寮の跡地に案内された。

中村が目にしたのは、壁は破れ、窓ガラスは無く、部屋に畳のない木造平屋建ての空き家であったが中村はこれだけあれば十分仕事はできると確信した。年明け後の1946年1月7日、日本獣医師会側の渡辺満太郎会長、近藤研究所長、大塚一矩理事と釜山側からは先に帰国していた岩佐、久場昇を従えた中村が会談して日本獣医師会傘下の独立した研究所を発足させることになった。その名称は葛西が予め用意してくれていた「比較病理学研究所」であった。

発足当初の仕事は中村の下に集まった釜山時代の部下数名と寝食を共にする居住室や食堂の整備であったが、極端な食糧難のなか10人弱の職員が一丸となって整備を重ねその年の後半までには旧木造施設の改造により一つの実験室と孵卵設備、製造室、鶏舎、動物舎の完成にこぎつけ、中村は自らも木製のマウスケージ作りに金槌を振るった。中村の作出した牛疫家兎化毒(L株)の鶏胎化実験や日本脳炎ウイルスの孵卵培養が開始されたのはその直後であった。折しも終戦直後の混乱社会に狂犬病の大流行があり、行政やGHQ(連合軍総司令部)の要望が

あって狂犬病不活化ワクチン(家兎化減毒)の製造が始められたのは翌1947年初頭であった。この史実はこの研究所が本来の業務として目指したワクチン製造の第一歩を画したことと発足時の経済基盤確立に寄与したという二つの理由から特筆されねばならない。ここまで1年未満という驚異のスピードで成されたことは当時の状況からして「無から有へ」の奇跡的なものであった。まさに中村が掲げた「学問の発達は独善を排し他者との切磋琢磨なしには期し難い」という明快な理念と「活力ある民間の家畜衛生にかかわる研究所設立」という目的のもとに集まった同志達が一丸となって果たした不眠不休の努力の成果であった。この黎明期の戦士達を支えた「自立自営」の基本理念はその後の日生研に脈々として受け継がれていった。

## 2. 社団法人 日本生物科学研究所創設の経緯と13年のあゆみ

終戦直後、GHQのわが国諸団体に対する民主化方策により解散命令を受けることが必至と予測した日本獣医師会(松葉重雄会長)の幹部が1946年10月にその時点ですでに発足していた比較病理学研究所の中村所長を含めて「家畜の衛生防疫について研究し畜産および公衆衛生に寄与することを目的とする」を定款に掲げた新たな研究所の設立発起人会を発足、翌'47年(昭和22年)3月1日農林省により民法34条による公益事業を行う社団法人日本生物科学研究所として認可をうけた。



図1 社団発足時の立川本所(イラスト)と昭和40年代の本所正門と玄関

理事長	(所 長)	松 葉 重 雄	日本獣医師会会長
理 事	(副 所 長)	近 藤 正 一	日本獣医師会副会長・研究所長
〃	(総務部長)	堀 尾 正 朔	
〃	(研究部長)	中 村 稔 治	元朝鮮総督府家畜衛生研究所長
〃		大 沢 竹 次 郎	日本獣医師会副会長
〃		国 枝 豊 次	
〃		成 田 茂	元農林省勅任官
〃		藤 田 信 近	
監 事		内 田 豊 三 郎	
監 事		鈴 木 夫	



松葉重雄



近藤正一



中村稔治

表2 社団創設時(1947年3月1日)の役員

事業内容は旧日本獣医師会研究所関連の化学的家畜用医薬品関係の業務と比較病理学研究所関連の生物学的製剤関係の業務を合同化したものとなった。初代理事長には松葉重雄、常務理事・副所長に近藤正一を迎え、中村は常務理事・研究部長となった(図1, 表2)。

新研究所は設立当初から準備金の不足や家畜医薬品業務の不振による第1次の経営危機に見舞われたが、その状況を救ったのが前述の狂犬病ワクチンの製造、供給とそれに続いて'48年より開始されたウマの日本脳炎ワクチンの製造供給(家畜衛生試験場、東大、北里研との共同研究)であった。前者については戦前よりイヌを用いた狂犬病減毒ワクチンの開発者として著名だった近藤の存在が、また後者では比較病理学研究所発足直後から研究に着手し鶏胎化日本脳炎ウイルスの作出に成功していた中村の貢献が大きかった。

'48年には2代目理事長 近藤の下に創設時より総務として参画してきた荒井研(終戦時、陸軍省獣医部長)が専務理事に就任した。荒井はウマ日本脳炎ワクチン開発3機関の国家防疫対策補助事業対応に対する対応方式を編み出したり、物価統制令が動物用生物学的製剤に適用されるに及んで動物用血清類協会の名の

もとに日生研が代表して原価計算書を国に提出したりして業界を先導した。これらの実績が後の動物用生物学的製剤協会(動生協会)や動物用ワクチン協同組合設立につながったがその中心的活動をして業界の秩序確立に強いリーダーシップを発揮したのが荒井であった。動生協会にはその後も日生研から林昇、倉益茂實、野村吉利が歴代の理事長として選出され業界の発展に寄与した。

社団第3年次('49)には第一次施設拡充整備が進み、人員の増強によって日本脳炎(馬、豚)、牛疫、豚コレラ、豚丹毒、鶏痘、ニューカッスル病、コクシジウム、狂犬病、ジステンパー(犬、ミンク)等の研究と製剤化の進展がみられた。この年、GHQおよびFAO(国連食糧農業機関)視察団による狂犬病ワクチン製造施設の見学があった。またFAOの企画により熱帯各地の牛疫予防の促進にLA(家兎化鶏胎化)生ワクチンを開発した中村がベトナムなどに派遣されて目覚ましい成果をあげるなど、以後に続いた日生研の多年にわたる海外技術協力(タイ国、インドネシア、インド、エジプト、ナイジェリア、マレーシア、メキシコ、台湾など)に先鞭をつけた。

第4年次('50)から翌5年次にかけてはワクチンの供給体制も次第に強化され社団運営組織の充実がはかられて新たに社員として島村虎雄、小林六造、鈴木 央、高松泰人の6名が加わった。'51年初頭に第3代理事長・所長に就任した中村がパリオIE会議に日本代表として出席した。

'52年には動生剤販売競争の激化に加えて'50年制定のいわゆるシャープ勧告による法人税改正に不適用とされてきた日生研の動生剤事業が5年遡っての課税対象となり重大な経営危機に見舞われる事態が生じた。自らの研究によって生み出された生物学的製剤の製造販売という事業の果実が社団運営基盤の柱となっていた基本構造はその後の財団、会社2組織への転換後も不変であったが、その基本構造が危殆に瀕したこの時期('52~'59)はまさに第2次の経営危機であった。'57年4月この難局打開のために中村に代わって再度理事長に就任した近藤が過労で倒れて辞任、荒井が理事長代理として企業整理に着手した。賞与はおろか毎月の給与も遅配、欠配が続くという事態の中で若手研究員を中軸とした日生研労働組合が誕生した。'54年のピーク時95名まで膨らんでいた人員を80名弱まで削減していたが労組との協力による優遇退職金分割支払い方式の臨時希望退職制度の実施によりさらに半減39名まで圧縮することに成功した。労組活動が先鋭化して労使双方の衝突が日常化していた当時の社会情勢下において日生研が労使協調によって難局の打開に成功したことは貴重な史実となった。

### 3. 財団法人 日本生物科学研究所の創設(社団解散一財団と会社への再編)

'58年以降も続いた財政苦境の中で日生研本来の創設目的たる自立した研究所という本質を維持し得る方策を模索した経営陣が翌'59年3月まで重ねた検討の結果、得た結論は社団組織を改めて純粋な研究・学術業務を行う公益法人としての財団と製造・販売という収益事業を行う株式会社に分割するという案であった。その草案をまとめ上げた荒井は年度末に理事長に就任した。

'59年11月にあらかじめ新設、登記終了していた日生研株式会社(以下、日生研・社)に社団の収益事業を移譲し、同年12月1日付けで財団法人日本生物科学研究所(以下、財・日生研)の設立認可を文部大臣、農林大臣にそれぞれ申請、同年(昭和34年)12月28日付けで認可された。ここまでの経過で当局と精力的な折衝を重ねて新組織誕生の道を拓いた荒井の功績は特記されねばならない。

発足時(60年1月1日付け)の役員は理事長(総務担当)・荒井 研、常務理事(所長、研究担当)・中村稔治、同(学術担当)・高松泰人、同(資材担当)・林 昇；理事・越智勇一、安東浩次、田嶋嘉男、鷗上三郎、松村光三；監事・小国秀男、谷山輝雄；主任研究員・中村稔治、越智勇一、田嶋嘉男、鷗上三郎、高松泰人、林 昇、田島正典；評議員・山際三郎、島村虎雄、長野泰一、山本脩太郎、石館守三、牛場大三、佐々木清綱、ほか22名であった。

### 4. 財団法人 日本生物科学研究所52年のあゆみ

収益事業を分離した財・日生研の寄付行為に掲げた目的は「生物科学特に動物の生理及び病理についての研究調査を行うとともに、それらを応用した動物用医薬品等の開発、製造を行い、学術の振興及び畜産の発達並びに公衆衛生の進歩に寄与すること」とし、その運営は社団より寄贈を受けた残余財産と研究成果たる生物学的製剤などの日生研・社などへの技術供与などを主体とした収入によることとなった。

'66年6月、山梨県小淵沢町の八ヶ岳山麓に取得した約2万坪の土地に地方競馬全国協議会の助成をうけて、マウス舎、ハムスター舎、系統ウサギ舎、検定ウサギ舎、系統ニワトリ舎、ひな舎、孵卵育雛舎、系統ウズラ舎などの施設が建設されて附属実験動物研究所(小淵沢支所・社)が開設され、上記の各種実験動物の開発、生産が開始され、生物系の大学、研究所、検査機関などへ供給されるようになった。けだしわが国の獣医学界では最初の実験動物研究所の誕生であった(図2)。この研究所の最大の特長は後に開発されたミニブタをはじめとして、ニワトリ、ウズラという家畜、家禽の実験動物化という新分野の開拓であった。ミニブ



図2 開設当時の附属実験動物研究所(小淵沢支所・社)正門

タは医学実験分野でヒトの代替動物として重用され、後者では当時急速に需要の高まりをみせていたSPFニワトリ、ウズラおよびそれらの受精卵として動物用ワクチンの開発、製造や検定(国家検定を含む)に広範に利用されるようになった。

'62年から'66年にかけてはわが国の家畜防疫史上最大と目される出来事があった。豚伝染病のうち最重要とされてきた豚コレラとニワトリ伝染病のうち同じく最重要とされていたニューカッスル病(アジア型)の大発生があった。前者ではそれまで使用されてきたクリスタルバイオレット不活化ワクチンでは抑制しきれない流行が起こり、後者では有効であった日生研のアルミゲル鶏胚不活化ワクチンの普及率の低さの隙をついて40数年ぶりにアジア型ニューカッスル病が大発生したもので、どちらの場合も当時急激な発展をみせた養豚、養鶏産業に不活化ワクチンでは免疫能や投与方法で対処し得ない致命的な問題点が浮上したのであった。

'67年に日本獣医学会(越智勇一 学会長)の中に家畜家禽生ウイルスワクチン開発研究協議会が急遽設置されることとなり、前者では64年から家畜衛生試験場(家衛試)、動物医薬品検査所(動薬検)、日生研がそれぞれ開発した豚コレラ生ワクチン株の3機関共同研究の結果、3候補株に差はないことが認められたが国家防疫上の観点から家衛試の作出したGPE-株が、後者では日生研の野村らが'67年にその有効性を明らかにしていたHitchner-B1株が選ばれて前者では農林省の家衛試、動薬検と日生研が、後者では同じく農林省2機関と日生研ほか3民間研究所が参画して官民合同による検討と大規模な野外応用試験が実施された。その結

果豚コレラGPE-株生およびニューカッスル病B1株生の両ワクチンが実用化(前者では'69年, 後者では'68年)され両伝染病ともに劇的な制圧成果をあげた。けだし行政・学会主導・業界共同型ワクチン開発の草分けとなったものである。その後ニューカッスル病についてはB1株生ワクチンの免疫付与能の弱点を改善強化するL-K接種法(野村, 中村, 1967年)が広く実際応用され同病の制圧に貢献した。

'62~'63年に中村, 中村 肇らの精力的研究により, 人体用日本脳炎ワクチン(マウス脳・アルコール・プロタミン精製・不活化)が開発されたが'66年にその特許を細菌製剤協会所属の人体用ワクチン製造各社に公開して実用化され, 人の日本脳炎制圧に貢献したことはまさに公益法人としての責務を果たした史実となった。次いで'75年には細菌製剤協会の一員として人体用のインフルエンザ不活化ワクチンの製造にも参画するようになった。その数年後に人体用ワクチン製造からは撤退したが, このような研究成果公開の姿勢はその後の時代でも幾つかの主要な動物用ワクチンすなわち前述のニューカッスル病生ワクチン('67年), 豚コレラ生ワクチン('69年)や組織培養狂犬病不活化ワクチン('84年)の開発から実用化の段階で受け継がれ当該各世代の国家防疫に貢献した。

'66年に農林省畜産局 高村禮衛生課長の発案のもとに全国規模の鶏病対策研究団体として発足した鶏病研究会の初代理事長として高松泰人が選ばれ, 第3代副理事長として続いた野村とともに長期にわたって国の家禽衛生行政に寄与した。

財団発足後6年の'65年になって立川市の市街地にあった日生研本所・社が事業の拡大につれて狭隘な敷地では発展が困難という情勢に追い込まれ, 将来の本格的移転を描いての新天地探索構想がおこった。荒井, 中村のもとに林, 宮本, 野村, 川窪淳, 倉益茂実ほか5名の建設委員会が発足し, 東京都と埼玉, 神奈川の2県にまたがった候補地選びを開始, 10数件の実地調査をしたが適切な候補地選出に至らず, 最終的には'67年になって, さきに取得していた日本住宅公団が青梅市郊外の地に造成分譲した工業用団地の一画に決定された。敷地面積約3万平米に延べ面積5,266平米の第一期施設を建設し, 鶏病部門を立川から移して青梅支所・社とすることとなった。'68年着工, 翌'69年(昭和44年)5月竣工となり青梅支所・社が発足した。青梅支所・社長には林が就任した。

'73年に農林省の要請で動生協内に組織された「タイ国口蹄疫ワクチン製造センター拡充計画」策定委員会に日生研から委員長中村, 委員に林, 倉益, 本橋常正らが選任され, その後の同センター設立, 運営の中核として活動した。

'75年(昭和50年)1月, その創設から発展成熟まで日生研史上不滅の業績を残した中村が病気のため急逝, その輝かしい71年の生涯を閉じた。



'78年(昭和53年)4月1日には青梅支所・社発足以来9年の間に行われた第2期および第3期建設の完成をみて立川本所・社が廃止され、本所・社機能が青梅支所・社に統合された。統合後にも事業の発展、拡大につれて施設、設備の増強が進められ、'81年には免疫化学研究棟、'84年には生物物理研究棟がそれぞれ地方競馬全国協議会の補助事業として建設された。

日生研の組織の変遷を見ると社団時代の'54年(昭和29年)時点では7研究室(細菌、牛疫、鶏疫、豚コレラ、狂犬病、病理、化学)と2科(実験動物、整備)、総務部に3課(総務、経理、用度)とこじんまりとしたものであったが、その後の発展につれて青梅支所・社展開後6年を経た'75年(昭和50年)には全体で5部22課という大所帯に膨張していた。

財政困難からの第3次経営危機に陥っていたその年の5月の定例理事会は大胆な組織改革を断行することを決し、全体でわずかに7部(管理、研究・製造1~4部、整備、実験動物)の部制に縮小した。青梅統合後に日本脳炎部門を担当する第5部が追加されるとともに病理室、開発部、学術部、営業部が加えられた。所・社の事業内容は生物学的製剤、安全性試験、実験動物および同飼料、検査(病性鑑定、抗体検査)の4事業が柱となって展開された。

研究・製造担当1部は豚、牛、馬、犬ウイルス関連を、2部は鶏ウイルス関連を3部は細菌、マイコプラズマおよび魚病関連を4部は安全性試験事業関連を、5部は日本脳炎、インフルエンザ関連を担当した。その後第5部事業の第1部への統合により免疫化学・物理担当としての新第5部となったがこれがさらに'95年に研究部となった。

この時代には病理学、ウイルス学、細菌学、寄生虫学、魚病学、毒性学各分野の研究課題の飛躍的増加につれてそれらの研究成果も次第に蓄積されてゆき、2014年末までに創立以来の通算で学会発表は約1,112題、誌上発表は約945編に達した。また日本獣医学会、日本ウイルス学会はじめ各種学会の年次総会司催機関として各学会活動への貢献を果たす実績も増加していった。

'73年(昭和48年)から開始された安全性試験事業では国、公共機関、製薬企業などからの垂急性、急性、慢性毒性試験、催奇形性試験の受託が拡大し、'97年からは施設設備付与を伴った電磁界の生体に及ぼす影響に関する大型の受託試験が実施された。

日生研の開発研究の成果として生み出されたワクチン、診断液は日生研全期を通じてワクチンでは116種の多数に上った。主たるものは馬用で21種、牛用で18種、豚用で22種、鶏用で44種、犬用で6種、魚用で2種、ミンク用で1種人体用で2種

を数えた。診断液類の総数は21種，馬用が4種，牛用が7種，豚用が4種，鶏用が6種であった。これらの生物学的製剤は時代の変遷につれて変化した需要に合わせて改変したり消滅したりして2016年現在で製造供給継続中のものは約半数の50数種となった。

生物学的製剤事業が日生研の最大の経済基盤となってきた基本構造は今日まで不変であるが比較的近年において高い収益性で経営に貢献した製品は狂犬病TC不活化ワクチン，豚伝染性胃腸炎・流行性下痢(TGE・PED)生ワクチン，豚胸膜肺炎(AP)不活化ワクチン，同マイコプラズマ(MPS)混合不活化ワクチン，馬鼻肺炎(ERP)不活化ワクチンなどであった。

一方青梅統合直後の'70年(昭和45年)には所社総人員が296名に達した背景を主因とした財政苦境による第3次の経営危機がその後数10年に亘って継続した。所社の運営基盤は主として社の収益事業に依存する基本構造から両者の独立経営に由来するひずみも財政苦境の大きな要因となっていた。この危機克服には第2代社長の林が考案し，第8代理事長(第4代社長)野村が改良を加えて運用した独自の所・社連結実質収支分析法がその後にもたらされた所社の財政安定化に貢献した。

財団時代末までに歴代日生研常勤役員の叙勲受章者は5名また褒章受章者は3名に上った。日本獣医学会賞ほか学会関係からの受賞者は4名，日本農業研究所賞など学術団体からの受賞者は3名，さらに農林大臣賞ほか賞，表彰の受与者は



図3 牛疫生ワクチンの発明とその実際応用により世界の牛疫撲滅(2011年6月)に果たした中村稔治博士の卓越した貢献に対して贈られ遺族の下に届けられたFAOの表彰状と記念メダル(2011年10月)。

17名を数えた。なお、牛疫ワクチンの発明(L, LA株)とその実際応用により世界の牛疫撲滅〔2011年5月OIE(国際獣疫事務局)総会及び同年6月FAO総会宣言〕に果たした卓越した貢献に対して中村稔治がFAOから表彰された(図3)。

日生研の誕生から財団時代終了までの66年の着実にして栄誉ある歴史を築き上げるために各々生涯を貫く情熱を注いだ歴代の理事長、社長、所長のうち第7代倉益茂實(第3代社長、第6代所長)までは2016年現在すでに鬼籍に入っている。

## 5. 一般財団法人 日本生物科学研究所への改組

財・日生研は2012年(平成24年)に政府の公益法人制度改革により一般財団法人日本生物科学研究所に改組され、課税法人となった(図4)。改組後いまだ日浅く加筆されるべき歴史に乏しいので割愛するが改組時の初代理事長(代表理事)は上田進、第2代は長井伸也、第3代は笹川千尋となった。



図4 現在の一般財団法人 日本生物科学研究所および日生研株式会社(正門より)

## 謝 辞

本稿を終わるにあたり本会への発表の機会を与えて頂いた日本獣医史学会理事長 小佐々学博士、事務局長 杉浦勝明博士ならびに一般財団法人日本生物科学研究所 長井伸也所長、草薙公一理事また資料作成にあたり協力を頂いた同研究所 布谷鉄夫研究顧問に深甚なる謝意を表します。

## 参考文献

- 1) 中村稔治：一獣疫研究者の歩み，岩波書店(1975)
- 2) 中村稔治：比較病理学研究所のこと，日生研たより21；3-4(1975)
- 3) 財・日本生物科学研究所四十年史(1987)
- 4) 野村吉利：創立50周年を迎えて，創立50年の軌跡 財・日本生物科学研究所(1997)
- 5) 野村吉利：日本獣医学の発展に貢献した人々，中村稔治(NAKAMURA Junji)，日本獣医史学会創立30周年記念29(2002)
- 6) 財・日本生物科学研究所60年の歩み(2007)
- 7) 日生研株式会社50年のあゆみ(2009)

## Summary

### History of Nippon Institute for Biological Science

NOMURA Yoshitoshi<sup>1</sup>

The Nippon Institute for Biological Science (NIBS) is originally founded as a small private laboratory, named "Laboratory of Comparative Pathology (LCP) in 1946 at Tachikawa, Tokyo. The founder was a famous veterinary virologist, Junji NAKAMURA (Dr. Nakamura), who had been known in the world with his innovative development of rinderpest live vaccine (L&LA strain). It was the time when he lost his position as a director in Korean Animal Health Institute at Pusan, which had been under the control of Japan until the defeat in World War II. The aim of LCP drawn from an idea proposed by Dr. Nakamura, was to establish an active private research laboratory that was able to break the decline of scientific study brought by the defeat in the War and eliminate an expected monopolistic state by the National Institute of Animal Health which had remained as a sole active institution in the field of animal hygiene in Japan at that time. Under the severe post-war circumstances the laboratory brought about remarkable achievements in research and development of vaccines or diagnostics such as rabies in dog, Japanese encephalitis in horse and fowl pox in chicken in less than 15 months. The laboratory then reorganized to an incorporated association NIBS (ia-NIBS) which was authorized by the Ministry of Agriculture and Forestry of Japan in March 1947 through joint-collaboration with the Institute of Japanese Veterinary Medical Association.

Aim of the ia-NIBS was to contribute to human welfare by promoting the health of domestic and companion animals as well as poultry through research. This institute performed its activities in two sectors, research and manufacturing divisions. The research activities which expanded to bacteriological, virological,

parasitological and pathological studies have led to the development and improvement of various vaccines and other biological products for animal use and two kinds of vaccines for human use. The manufacturing division has continued to produce and supply many kinds of vaccines and diagnostics with high quality, which meets domestic and foreign standards.

In December, 1959, the institute was reorganized into a juridical foundation NIBS (jf-NIBS) under the jurisdiction of the Ministry of Agriculture and Forestry and the Ministry of Education to enable it to solidify the financial base and to more effectively promote research and investigation on biological science. The manufacturing and sales of biological products which had been handled by ia-NIBS were transferred to the Nisseiken Company Limited (Nisseiken), a new affiliate of the institute which was established at the same time. Funds necessary for operation of the institute has come mainly from royalties paid by Nisseiken.

In April, 1966, the Laboratory Animal Research Station was established as a branch of the institute at Kobuchizawa, Yamanashi Prefecture. Various kinds of experimental animals of specific-pathogen-free (SPF) conditions have been established from domestic animals such as chickens, quails, rabbits and pigs by originally accomplished technologies, and they have been evaluated by their actual use in medical, pharmacological, toxicological and veterinary medical research fields.

In April, 1969, a branch of jf-NIBS was founded at Ome, Tokyo, to transfer and expand the avian disease division which had been included in the institute and the Nisseiken of Tachikawa headquarters.

In April, 1978, the headquarters were unified into Ome branch in which additive constructions necessary for incorporation had been completed. By this incorporation, the total activities combining two organizations were significantly improved and expanded.

In April, 2012, the jf-NIBS was reorganized into a general incorporated foundation NIBS (gif-NIBS) in accordance with government directions due to the revision of Public Interest Corporation Law. By this revision, the manufacturing sector which had been handled by the Nisseiken was transferred to the reorganized institute

As described above, the NIBS has accomplished a favorable progress along with the times in a unique collaboration with the Nisseiken by changing the organization style three times during the past seventy years from 1946 to this 2016.

Throughout the NIBS history, the numbers of oral presentations in conferences and publications in scientific journals have amounted to around 1,112 and 945 each, and as their research outcome 116 kinds of vaccines (21 for horse, 18 for cattle, 22 for pig, 44 for chicken, 6 for dog, 2 for fish, 1 for mink and 2 for human), and 21 kinds of bio-diagnostics (4 for horse, 7 for cattle, 4 for pig and 6 for chicken) have been developed and supplied to the market.

During the term, five officers were conferred decorations and three officers were awarded with governmental prizes, and three persons were awarded with prizes of academic associations, and moreover 17 persons were awarded with prizes from the Ministers or other organizations.

Commemorating the global declaration of rinderpest eradication by OIE (Office International Epizootics) and FAO (Food and Agriculture Organization, UN), FAO awarded Dr. Nakamura with a prize for his outstanding contribution to the global rinderpest eradication programme, on June, 2011.

The NIBS have tided over three times of crises in financial management that occurred in the 70 years history, by the co-operative spirit which had been cultivated from the idea proposed by Dr. Nakamura at the foundation of LCP and been inherited in the mind of all staffs of both the institute and the company. That idea is "A valuable research progress could not be attained without mutual encouraging and competitive efforts in studies amongst reliable competitors."